

平成 17 年 1 月の公社債市場

(1) 流通市場

長期国債

1 月の長期国債流通利回り(注 1)は、総じて低下基調を示した。

上旬は、3 月末を視野に入れ、年度計画に届かない投資家の積み増し需要などにより低下(債券価格は上昇)した。

中旬に入ると、14 日に発表のあった 11 月の機械受注統計が大幅増となった結果や日米株価の上昇などを受けて、景気回復感が台頭したことなどから利回りは一旦上昇したものの、債券への需要は根強く上昇幅は限定的であった。

下旬においても、19 日に日銀が発表した「経済・物価情勢の展望」(昨年 10 月公表における見通しの中間評価)において、平成 17 年度消費者物価上昇率(生鮮食品を除く。)が政策委員見通しの中央値である 0.1%から下ぶれる可能性に言及したことなどから、量的緩和政策の解除観測が遠のき、債券に対する買い安心感が広まったものの、1.3%台割れを伺う水準となると高値警戒感から下げ渋り、1.3%台前半で横ばいに推移した。

結局、月末は 1.320%と 1.4%台割れとなり、月末ベースでみると平成 16 年 2 月末(1.225%)以来の水準であった。

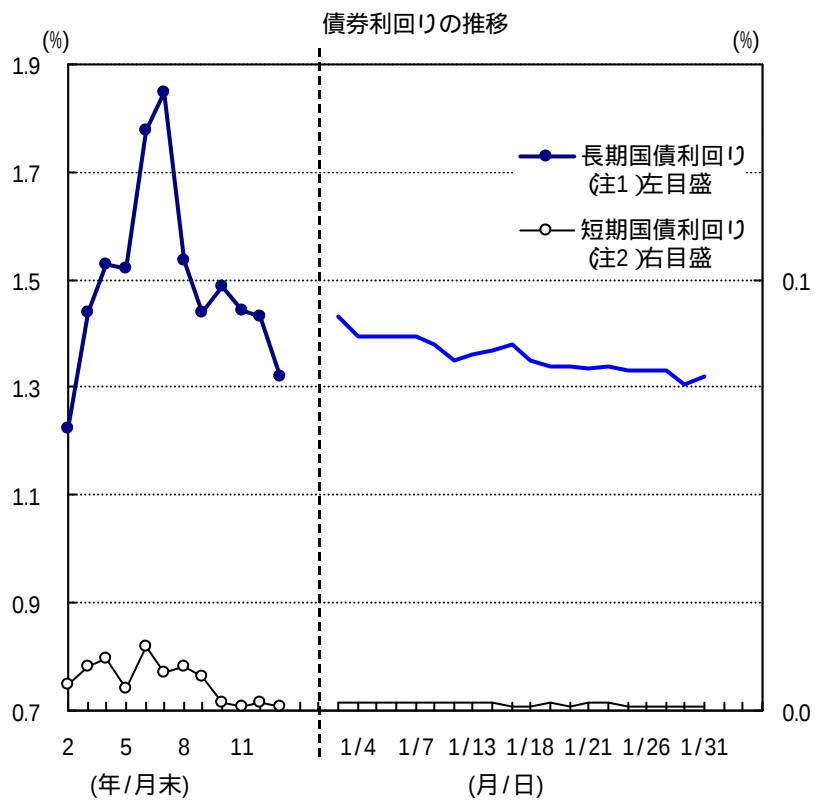
(注 1) 長期国債(10 年)直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値における平均値の単利利回り。発表日は翌日付。

短期国債等

1 月の短期国債流通利回り(注 2)は、月中を通じてほぼ 0.002%の低水準で推移した。

先月に引き続き、日本銀行による量的緩和政策に対して資金需要が増えないことから、余剰資金が短期国債に振り向けられ、概ね 0.002%近辺での低水準で推移した。

(注 2) 政府短期証券(3 か月)直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値における平均値の単利利回り。発表日は翌日付。



(注1) 長期国債 (10年) 直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値の
平均値(単利)。

(注2) 政府短期証券 (3か月) 直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値の
平均値(単利)。

(2) 発行市場

1月の国内公募公社債発行額は、35兆2,047億円(前月比2兆2,867億円増)と前月を上回った。これは、民間債が3,200億円(前月比2,404億円減)と減少し、非居住者債の発行(前月は3,375億円)がなかったものの、公共債が34兆8,847億円(前月比2兆8,646億円増)と増加したことによるものである。

国債

国債発行額は、F B(政府短期証券)を除く市中消化分でみると、13兆4,465億円(前月比2兆6,636億円増)と前月に比べ増加した。これは、当月が15年変動利付債及び個人向け国債の発行月であったことによるものである。特に、個人向け国債は1兆7,647億円と、前回は1,005億円下回ったものの引き続き高水準の発行となった。なお、F Bの発行額が20兆788億円(前月比3,645億円増)となったことから、全体としては前月比3兆280億円の増加となる。

発行条件のうち表面利率については、債券相場が底堅く推移する中で、10年債(1.4%)及び5年債(0.5%)が前月比0.1%引き下げられた。なお、10年債は3か月ぶり、5年債は2か月連続しての引下げとなる。

入札状況を応募倍率でみると、2年債が80.28倍(前月は12.43倍)と大幅に上昇し、15年変動利付債が9.71倍(前回は4.69倍)と過去最高を更新するなど、概ね前月(回)を上回る倍率となった。ただし、10年債に関しては4.75倍(前月は65.10倍)と大幅に低下し、前年9月から4か月続いた65倍前後の高倍率が一段落することとなった。

T B(割引短期国債)・F Bにおいては、引き続き金融機関の購入意欲が強い中で、募入平均利回りが低下を続け、1月19日入札のF Bでは0.0007%となった。また、応募倍率もT B1年物が351.18倍(前月は26.72倍)と大幅に上昇するなど、全般に前月を上回った。当月発行銘柄の入札は6回行われたが、そのうち4回で500倍台(前月の最高は400倍台)の高倍率となった。

公募地方債及び政府保証債、財投機関債等

地方債の発行額が5,094億円(前月比525億円増)と増加する一方、政府保証債が7,701億円(同49億円減)、財投機関債が700億円(同2,210億円減)とそれぞれ減少した。地方公社債は100億円(前月の発行はなし)であった。

地方債では、5年債が1,750億円(7銘柄)発行される一方、ミニ公募債が74億円(5銘柄)と前月の1,039億円(17銘柄)から大幅に減少した。また、地方公社債では、新たに道路公社による発行が行われた。

発行条件(10年債)については、表面利率が地方債(東京都債を除く)と政府保証債で据え置かれ、東京都債で0.01%引き下げられたことにより、いずれも国債と同じ1.4%となった。

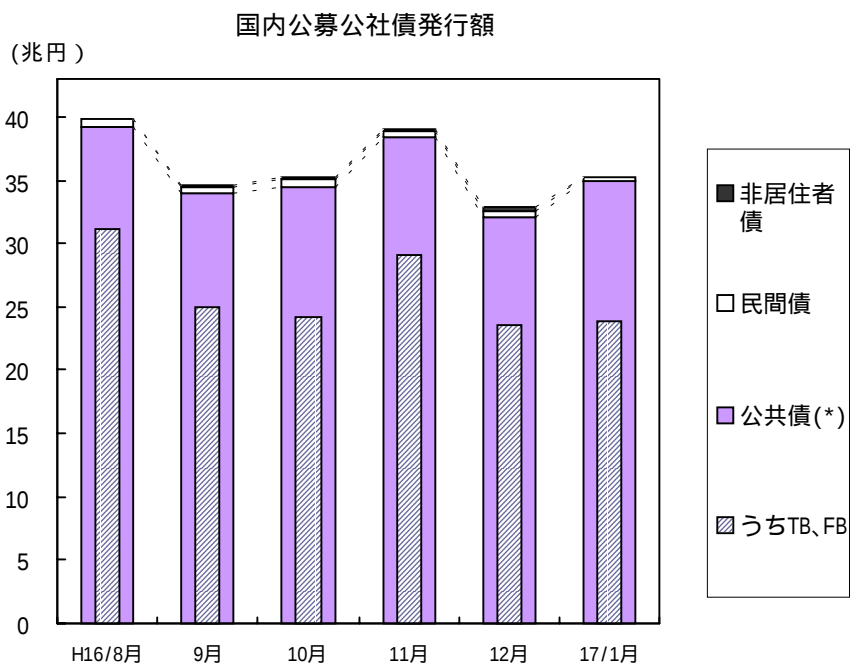
民間債

民間債発行額では、普通社債が3,200億円（前月比1,670億円減）と減少した。なお、資産担保型社債（前月は294億円）及び転換社債型新株予約権付社債（同440億円）の発行はなかった。

普通社債については、発行が前月に比べ大幅に減少し6か月ぶりの低水準となったが、これは年末年始で起債が手控えられたことなどが影響したものと考えられる。発行額の内訳をみると、一般事業債が1,350億円（前月比950億円減）と減少し、電力債（前月は820億円）及びＪＲ債（同300億円）がゼロとなる一方、銀行債は、定期発行に加えて劣後債の募集が続いたことから1,850億円（前月比400億円増）と前月を上回った。また、格付け別では、発行全体が減少する中であって、BBB格債が1,250億円（前月比横ばい）と引き続き1,000億円を超えたことが目立つ。なお、個人向け社債は、150億円（1銘柄）にとどまり前月の320億円（4銘柄）を下回った。

非居住者債

非居住者債の発行額は、円建外債（前月は3,375億円）が発行されなかったことから6か月ぶりに皆無となった。



(*) 国債発行額は市中消化分のみ（公的部門による引受分を含まない。ただし、郵貯窓販分及び個人向け国債を含む。）。
割引短期国債(TB)及び政府短期証券(FB)は各月公募入札発行分である。